

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18572

英語教育推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	1	国際化・情報化に対応した教育の推進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	英語教育推進事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 学校教育課 前北 博文 435-1196
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	言語や文化に対する興味・関心・態度を育成し、コミュニケーション能力の向上を図る。		早期英語教育を実施することにより、国際化社会に対応した人材の育成を目指す。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				小学校3年生から6年生のすべてのクラスに年間10時間程度、中学校のすべてのクラスに8時間程度、外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語専科教員とともに児童生徒を指導する。	小学校3年生から6年生のすべてのクラスに年間10時間程度、中学校のすべてのクラスに8時間程度、外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語専科教員とともに児童生徒を指導する。	小学校3年生から6年生のすべてのクラスに年間10時間程度、中学校のすべてのクラスに8時間程度、外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語専科教員とともに児童生徒を指導する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	0	0	0	0	45	396	1,160	0	1,160	0	
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2,477.8%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	0	0	0	0	4,810	4,810	4,887	4,887	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	19,362	19,362	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	24,172	24,172	4,887	4,887	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	114	0	119	0	119	0	
一般財源(税等)	0	0	0	0	△69	396	1,041	0	1,041	0	
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.62	0.62	0.63	0.63	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	8.44	8.44	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	会計年度任用職員報酬 33224千円等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
活動指標	ALTの派遣人数	人	目標値			9		
			実績値			9		
			達成度(%)	%	%	100%	%	%
成果指標	T・Tの授業回数(小学校)	回	目標値			4800		
			実績値			4188		
			達成度(%)	%	%	87.2%	%	%
	T・Tの授業回数(中学校)	回	目標値			1600		
			実績値			1501		
			達成度(%)	%	%	93.8%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	子供たちのコミュニケーションの能力の向上のため、外国人講師から指導を受け。「聞いてわかった」。「話して通じた」という直接的なコミュニケーションの成功体験の積み上げが欠かせない。新学習指導要領の全面实施における、小学校5、6年生での教科化（現在の週1時間から週2時間に増加）、3、4年生の外国語活動の拡大に向けて、事業の充実・拡大は必須である。
見直し・改善内容	ALTの配置を増加し、定期的なネイティブスピーカーによる指導により、児童生徒の学習効果の向上を図る必要がある。